2026年度 箕面市
子ども若者支援地域会議

2026年6月10日

ー代表者・実務者会議 報告資料ー

箕面市若者支援会議（主催）
NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝（共催）

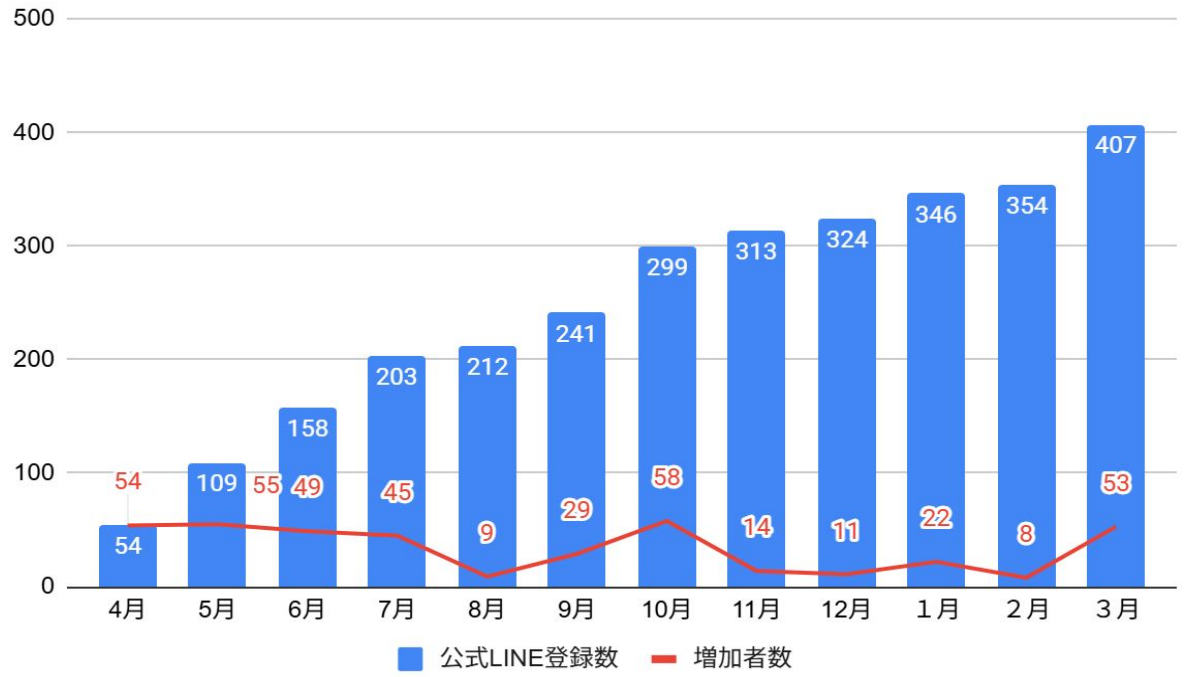
本日の報告内容

1. SNS相談事業「ツラツライン」の実績報告
2. 箕面市子ども若者支援地域会議部会報告

①SNS相談事業「ツラツライン」
2025年度実績報告

1. 登録件数の実績と他市比較

ツラツライン月別登録者数推移



自治体別子ども若者相談実績比較

自治体名	窓口名	人口	実績
箕面市	**ツラツライン**	**約14万**	**185件 (R7年度)**
枚方市	まるっとこどもセンター	約39万	275件 (R6年度)
茨木市	子ども若者自立支援センター	約28万	331件 (R5年度)
豊中市	若者支援総合相談窓口	約40万	124件 (R5年度)新規
吹田市	ぷらっとるーむ吹田	約39万	657件 (R6年度)

成果

他市と比較しても遜色なく、人口規模からすればより多くの子ども若者が登録・相談している。
また他市はひきこもり相談等に対して家族相談が含まれるが、ツラツラインは相談に**繋がりづらい層に対して直接的にリーチ**できている。

2.SNS相談事業の周知方法

オフライン×オンラインの併用

- 市内全中・高校へのチラシ配布
- 阪急箕面線各駅・公共施設掲示
- 広報「もみじだより」掲載
- **ホームページ運用**（延べ2789件、実人数1083件アクセス）
- **SNS運用（LINE広告・Instagram）**

OFFLINE

紙媒体：中高生への確実なリーチ

- 学校配布等の紙媒体経由で登録数が着実に伸びている実態があり、**中高生層に対しては極めて有効**。
- 学校や図書館、駅などの「公共な場」で認知することで**情報の信頼性**が担保される。

ONLINE

SNS広告：無所属層への「戦略的アプローチ」

- CPA：顧客獲得単価=1件登録に係る費用が1000円。類似ジャンル内でも極めて低く（相場1500～3000円程度）、**高い有効性と費用対効果**。
- 詳細なターゲッティングが可能。課題である無所属層（高校中退、無業者、孤立層）に対する**「プッシュ型」広報**手段。

若者の検索エンジン離れ

Google等の検索エンジンを使わず、SNSで情報収集を行う傾向が顕著。

生活導線上としての**SNSへの広報に**注力が不可欠。

3. 潜在的ハイリスク層へのアプローチ

① 困難な状況にある層へのリーチ

相談者の7割が
10代女性

② 相談内容

友人・恋愛・学校	38.2%
家族関係	19.3%
こころの問題	15.9%
DV・虐待	4.7%
その他（進路等）	21.8%

③ 重大事案の早期発見

DV・虐待 4.7%

SNSという心理的ハードルの低さを活かし
家庭内で埋もれがちな表面化しづらい課題を発掘

深刻な事案を早期に発見



『氷山モデル』
表面化している困りごとの水面下には、認識・言語化されていない課題や社会問題、価値観や思想が隠されている。
特に子ども・若者の深刻な困りごとは、最初からは表面化することは稀である。

※一般社団法人社会的包摂サポートセンターよりそいホットライン研修資料より作成

水面下に迫るためのアプローチ

日常的な些細な困りごとについても丁寧に受けとめることで、相談に対する『心理的安全性』が築かれる。

その土台の上で隠されていた重大な事案の表出や、まだ本人も直面化していない課題に迫ることが可能になる。

一見ライトな内容の相談も、「予防的アプローチ」としてハイリスク対応の土台に不可欠である。

日常的な困りごと相談から心理的安全性を築く

4. 実支援への展開

箕面市独自の先駆的モデル

全国・広域自治体のSNS相談は「匿名・オンライン」で完結するため、相談・情報提供のみで終結するのが一般的。
本事業は、**基礎自治体が運営するからこそオンラインからオフラインの「対面支援」に繋げられる**ことが最大の強みである。

希死念慮を抱える若者へのリスク介入と機関連携

SNS相談　→学校等との「支援会議」　→見守り強化

背景：抑圧的な家庭環境により自傷行為を繰り返す若者。SNSの友人と「希死念慮」で共鳴し合い、自殺企図のリスクが高い状態。

対応：本人が面談や繋ぎを拒否。周辺情報から学校が特定され、生活困窮者自立支援法に基づく「支援会議」を実施。確定ではないが酷似する生徒を特定。学校内での見守り体制を構築。

成果：本人特定には至らなかったが、「重点的な見守り」という間接的な支援ネットワークを構築できた。

虐待事案の直接支援と専門機関連携

SNS相談　→直接面談　→児童相談所等連携

背景：SNS相談から虐待事象が発覚。

対応：文字情報だけでは不十分なため、直接面談を提案し同意を得る。後日面談しアセスメントと児相への連携についても説明し同意を得る。さらに後日ツラツライン相談員同席のもと、箕面市児童相談支援センターとの面談を設定。

成果：SNS相談から重大事案を発見。専門機関と本人との直接支援まで確実にバトンを繋ぎきった。

※事例は一部加工

相談を「終わらせない」　ー地域の実支援に直結する先駆的SNS相談モデル

まとめ：初年度の成果総括と今後の展望

登録件数とツール適合性	登録件数は初年度にして**一定量（407名）**を確保。 対象年代において、**SNSというツールが極めて有効にマッチ**していることが実証された。
広報手法と無所属層	紙媒体とSNS広告の併用が効果を発揮。特に学校や職場に属さない**「無所属層」に対してもSNS広告は有効なアプローチ**であると考えられため、引き続き注力していく。
相談の質とプロセス	**ハイリスクな層**に確実にアプローチできている。また、深刻な課題に辿り着く手前の「ライトな相談」についても、子ども若者支援においては極めて重要なプロセスである。
先駆的実支援モデル	SNS相談をオンラインで終わらせず、地域の社会資源を用いた**「実支援（面談・同行・連携）」への接続が可能**な本事業は、全国的にも極めて先駆的な自治体モデルである。

長期的視点

今10代の子どもが10〜20年後にはより支援に繋がりにくい年代となっていく。
現在のそれら年代への周知はSNS等で継続して注力しつつ、10代時点で**予防的アプローチ**として登録を促すことが、将来の孤立と社会的コストを未然に防ぐことに繋がる。

②箕面市子ども若者支援地域会議部会
2025年度報告

1. 部会設置の目的と2025年度の実施内容

設置背景：「中間的資源」の創出

①SNS相談「入口」
（捕捉の強化）
▶▶▶
②中間的資源
（丁寧な準備期間）
▶▶▶
③既存の相談機関
（自立への接続）

生活課題が常態化した若者は、社会への信頼が薄く、①から③へ直接繋がることが困難な場合が多い。

箕面市においては**「行きつ戻りつ」を許容する準備期間（②）が不足**してるため、地域内の資源創出を目的とした2つの部会を設置。

※検討継続が必要なテーマについては2年目も継続して研究を実施。

居場所開発部会：実施概要

若者が自己・他者への信頼感を醸成できる「居場所・プログラム」の開発を推進。

■ 実施プロセス

- **既存資源の整理：**不安定な運営基盤と限定的なアクセス状況
- **当事者ヒアリング：**若者が求める「安心できる環境・距離感」の抽出
- **先進事例視察：**枚方市、吹田市、NPO法人サンカクシャ・パノラマ等を視察
- **他市比較による機能整理：**常設型と非常設型に類型化

就労体験先開拓部会：実施概要

職業的自立に向けた「低ハードルな体験受入先」の確保と体制整備を検討。

■ 実施プロセス

- **既存資源の整理：**各機関がバラバラに開拓しており、情報共有の場は持たれていない
- **当事者ヒアリング：**若者当事者の「自立までの変容プロセス」の抽出
- **就労支援機関ヒアリング：**豊能障害者就業・生活支援センター、箕面商工会議所、とよの地域若者サポートステーション
- **情報共有の基盤検討：**各支援機関の体験先情報を集約
  機関連携によるマッチングの仕組みづくりを検討

▲運営リーダー：暮らしづくりネットワーク北芝

2. 居場所開発部会：「対象者」の整理と機能的役割

顕在的課題層

重篤化・表面化

- 長期ひきこもり・重度の不登校
- 精神疾患、生活困窮、虐待等
- 社会と関わるエネルギーが枯渇

役割：【回復・伴走】

深刻なダメージに寄り自己・他者への不安が強く、自立に向けた活動の「前段階」として、まず安心・安全な場でのエネルギー回復を必要とする状態。

個別ニーズに合わせた伴走型支援を必要とする。

非常設・クローズドな居場所

潜在的課題層

未発見・予防

- 不登校初期、非行傾向（滞留層）
- ポスト学齢期のブラックボックス
- 8050予備軍（支援未接続）

役割：【キャッチ・予防】

課題が慢性化しており無自覚、あるいは他者への不信感から相談に繋がらない状態。

居場所機能としての「遊び」や「溜まり場」利用を入口に緩やかに繋がり、変化をすることで課題の深刻化・複合化を防ぐ。

常設・オープンな居場所

箕面市居場所開発モデル

コスト面から「非常設型が現実的」ではあるが、一方で「既存施設を活用した常設型」の可能性もある。
①既存資源の機能強化に取り組みつつ、スモールスタートでニーズを検証し、
そこで得られたエビデンスに基づく②段階的拠点化を進める。

3. 就労体験先開拓部会：支援ネットワークによる協力体制の構築

開拓の本質と「資源の個別化」という課題

就労体験先の開拓は、各就労支援に関わる機関がそれぞれの対象者のニーズに合わせて開拓に励んでいるが、多くは個人的な伝手を辿っている。
体験先開拓はシステムで動くものではなく、支援員が地域へ入り、事業者との**「個人的な信頼関係（属人性）」**によって成り立っている。
しかし現状、各機関が苦慮して開拓した資源は**機関ごとに閉じられており**、横の連携がなされていない。
そのため、相談者とのタイミングや相性が合わない場合、貴重な体験機会が活用されずに終わってしまうという課題がある。
属人性は支援の質において否定されるものではなく、個々の繋がりを共有し合える場が必要である。

2025年度の到達点：多機関連携による情報共有の試行

各機関が持つ体験先情報・体験エピソード・開拓事例（成功／失敗）を共有。
それぞれの余剰資源の存在（開拓したが活用しきれていない「休眠企業」）と対象者のニーズを確認し、今後相互に補完し合う可能性を検討。

参画：箕面営業室、箕面市社協、豊能障害者生活支援センター、とよの地域若者サポートステーション、池田ハローワーク

2026年度：**「就労支援機関連携会議」**の定例化を検討

属人的な繋がりを共有財産として継続し
ミスマッチのない就労支援体制を構築する

2026年度 プログラム開発部会

継続テーマ

居場所開発部会

- 抽出された論点を基に、若者当事者の声を反映した**「実効性のある居場所」**について協議を継続。
- 設備面への公的予算枠組みがない中、本市における具体的な**実現可能性**を模索する。
- 今年度までを**「インプット期間」**として位置づけ、各調査・視察・ヒアリングを推進。

ロードマップ

2026：インプット
調査・協議・実現性の検証

2027～：アウトプット
拠点化に向けた試行実施

新規テーマ

効果評価の在り方検討部会

- 統一指標が存在しない中、政策議論の適正化に向け、**研究者等の助言**を仰ぎつつ本市の評価の在り方を協議。
- 若者の課題の多様性に即し、就労率等の数値に留まらない**「若者の内面的な変化」**を捉える評価項目を確立。
- 当事者ヒアリングに基づき、支援の質を客観的に裏付ける**データ収集・分析手法**を検討。

今年度の重点

研究者と共に「内的変化」を捉える指標を研究。若者支援政策の妥当性を適切に議論できる**「箕面独自の評価基盤」**を構築する。

2026年度 プログラム開発部会 スケジュール

居場所開発会議

7月1日

視察①：尼崎市子ども若者の意見表明による居場所づくり
先進事例の調査。若者の声をどう運営に反映させているかを検証。

7月21日

若者当事者へのヒアリング
当事者ニーズの深掘りと、安心できる環境・距離感の言語化。

8月26日

校内居場所の実践報告および講演
・萱小、2中における校内居場所の実践報告
・NPO法人パノラマによる講演

10月 / 12月

視察② / 視察報告・実務者会議に向けた協議
本年度のインプットを総括し、次年度以降の試行実施（アウトプット）へ。

効果評価の在り方検討会議

STEP 1: 協議（設計）
評価の仮説立てとヒアリング項目作成

↓

STEP 2: 調査（インプット）
当事者・関係機関へのヒアリング

↑ ↓

STEP 3: 協議（モデル化）
モデル案の作成・ブラッシュアップ

↓

STEP 4: 検証（再テスト）
実事例への当てはめと修正

研究協力：関西学院大学白波瀬達也教授

※スケジュールは進行状況により適宜調整の可能性あり。